



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

平成29年度のBCPフォーラム活動概況について

2018年4月

（事務局：日本証券業協会）

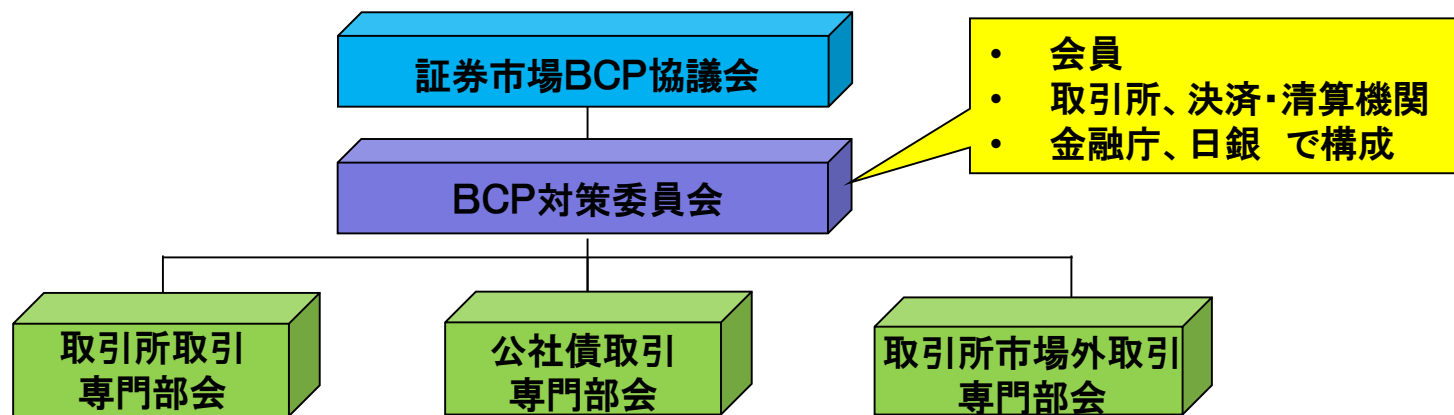


□ 証券関係機関のBCPの原則

- ✓ 取引所や清算機関などの証券関係機関は、自社が定めるBCPに基づき対応

□ BCPフォーラム

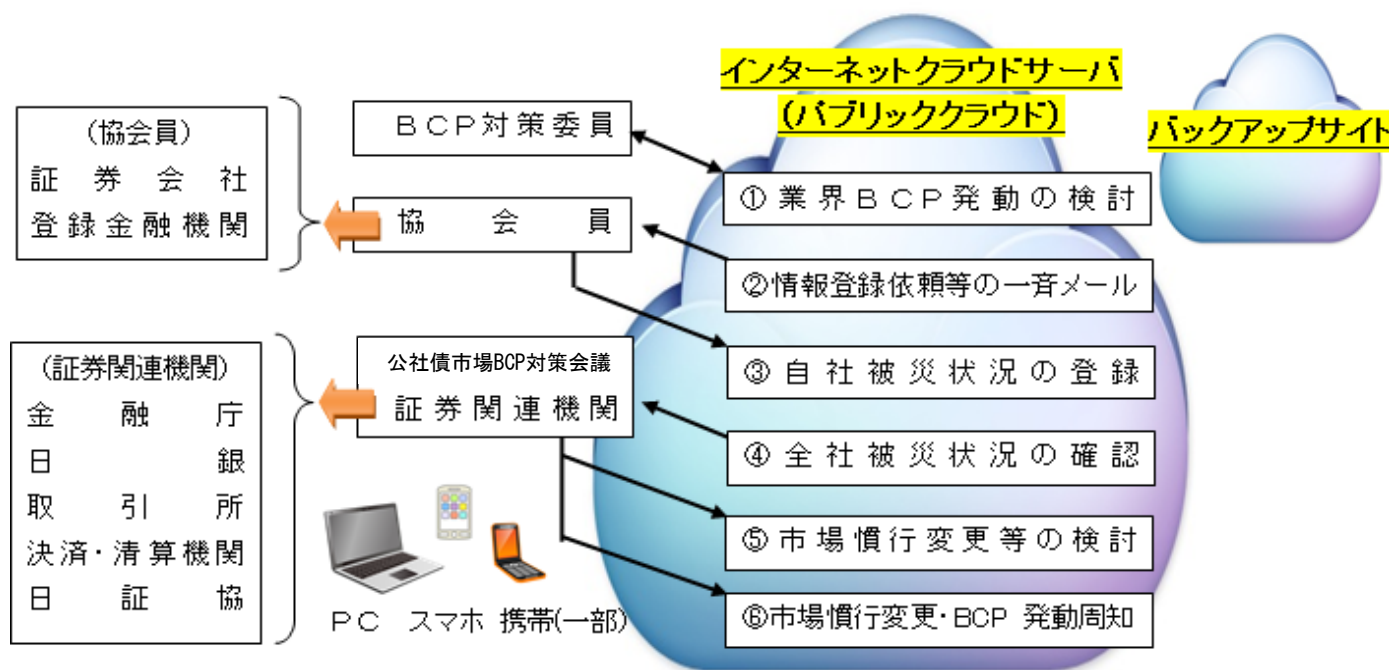
- ✓ 証券市場全体として各社のBCPの整合性を図ることを推進



□ BCP対策委員会の主な活動

- ✓ 大きな災害発生時には、**専用WEB**を通じて情報収集と提供を実施
- ✓ 毎年、**専用WEB**を利用しBCP訓練を実施

◆ 激甚災害発生時に、証券業界の情報共有ツールとして利用するWEB



- ✓ 証券会社は、自社の被災状況を報告する
- ✓ 証券関係機関は、BCP発動状況やシステム稼働状況を周知する
- ✓ 短期金融市場や外為市場も日銀と連携可能な専用WEBを運営している

□ BCP対策委員会の取り組み

- ✓ 被災時の証券市場の機能維持及び低下した市場機能の早期回復を支援する目的で、短期金融市場及び外国為替市場と3市場共同訓練を運営。
- ✓ 具体的には日本銀行と被災想定を検討し、日銀のシナリオに沿う形で各社・各機関もシナリオを提供。

【平成29年度 3市場共同訓練の主なシナリオ想定(平成29年10月18日実施)】

被災想定	➤ 平日早朝5時に首都直下地震が発生
日 銀	➤ 日銀ネットの停止を確認後、バックアップへ切り替え2時間後に復旧
取引所等	➤ 取引システム並びに清算・決済システムの停止を確認後、バックアップセンターへ切り替え
日 証 協	➤ 社債報告・集計システム、取引所外取引の報告・公表システム及びグリーンシート等システムの稼働状況を確認及び伝達(通常稼働) ➤ 公社債市場については市場慣行変更(決済時間繰り下げ)を推奨
金 融 庁	➤ 証券市場BCPWEBを用いて会員等へ各社の被災状況報告を徴求

※短期金融市場及び外国為替市場とも各市場が運営するWEBを利用するシナリオを作成・共有した

3. 平成29年度共同訓練の概況

□ 協会員の参加状況（実施日：平成29年10月18日）

協会員の 参加社数	会 員	248社/260社中（95%）
	特定業務会員	4社/ 5社中（80%）
	特別会員※	49社/ 86社中（57%）
	合 計	301社/351社中（86%）

※ 証券市場BCP参加特別会員数

□ 協会員各社の訓練概況（訓練後のアンケートより）

発災時の初期対応から通常業務復帰までを考慮し、以下の訓練等が実施された。

- ✓ 自社のオフィス・店舗の被災状況及び業務影響の報告・情報集約
- ✓ 日銀・取引所・決済・清算機関等の復旧状況の確認と関係部署への連絡
- ✓ バックアップオフィス・バックアップセンターへの移行
- ✓ 安否確認等社員への対応

※ 上記の他、短期金融市場のシナリオを踏まえた無担保コール取引や共通担保資金供給オペの訓練を行う会員もあった

3. 平成29年度共同訓練の概況

□ 訓練後の各社の見直し等

事後アンケートからは、以下の見直しを行ったことが報告されており、各社のBCPの体制整備を見直す契機となったことがうかがえる。

- ✓ 自社のオフィス・店舗の被災状況及び業務影響の報告・情報集約
- ✓ BCPWEBの利用に関する再確認・利用可能者の増員
- ✓ 人事異動等による担当者変更に伴う登録アドレス等の再確認
- ✓ 交通障害時におけるオフィスまでの移動方法の検討
- ✓ 業務部門やバックアップオフィスとの情報連携
- ✓ 業務継続のためのアプリケーション等の設定
- ✓ BCP関連業務の再確認